

代表質問

町長・教育長の平成 26 年度執行方針に対し
会派代表者 4 名が質問

財源の確保はどのように取り組んでいくのか

岡野 喜代治 議員 (清流)



平成 25 年に改修した西当別中学校体育館

町長 国や北海道の新制度による財源の積極的活用を含めた一般財源の確保が重要

依然として将来負担比率、実質公債費比率は低いとは言えず、平成 25 年度以降も厳しい財源の確保が必要となっていることから、第 2 期財政運営計画を作成し、その中で本町財源の確保はどのように取り組んでいくのか。新たにまちづくりの根幹となる事業展開を目指していると思うが、そのことは本町にとって大切な検討要素であり、事業の実施であると考えているが、計画に当たっては国、道などの交付金、補助金の活用は今まで以上に増額されることは考えがたく、厳しい財政計画を組むことが想定されるが、見解を伺う。

町長 今後、社会保障費の増加、電気料や燃料単価の上昇、消費税引き上げなど歳出の増加要因が想定されている。これまで以上に歳入面では、地方交付税の確保や緊急経済対策の臨時交付金など国や北海道の新制度による財源の積極的活用を含めた一般財源の確保が重要となる。新規事業を展開するためには、個々の事業の規模や形態に応じて、最もその事業に適した財源や収入を検討することが重要であり、あわせて、民間の企業力や資金を活用した産業化や商業化による新たな歳入を創出する施策や事業の検討を進める。歳出では、これまで同様に、優先度の見極めが重要で、計画的な行財政運営を行うとともに財政の健全化、持続可能な行政サービスの実現と向上を目指していく。

今後のエネルギー施策について

東日本大震災による原発の安全性問題の発生により、新たなエネルギー政策が唱えられている。近況を見ると、家庭用、業務用太陽光パネルの普及などが一例であるが、経済政策を含め、町の活性化に結びつく有効な手段の一つの政策としてこの施策を進める上であらゆる可能性を求めて資源の再調査が必要と考えるが、どのように施策展開を考えているのか。

町長 プロジェクトを事業化する上で、賦存量調査や実現可能調査、場合によっては、需給量調査等が必要になり、同時に実施事業者の選定が肝要となってくる。国や関係機関の補助助成制度を模索しつつ、エネルギーごとの実現可能性等を見極めながら、できるものから段階的にプロジェクトの事業化を進めていく。

学校適正配置と教育環境の整備は整合性が重要と考えるが

学校適正配置基準について、児童生徒数が 5 年後の平成 31 年には小学校入学児童が 60 名を割り、中学校入学生徒は 160 名程度と推定し、小中学校各 1 校での教育を視野に入れ、町内の学校再編とより教育環境の整備に努め、その整備を早急に行うとある。一方、教育環境の整備では校舎の老朽化に伴う改修事業、非構造部材の目視による点検などによる補修、子どもたちが安心して学ぶ教育環境整備も必要と打ち出されている。学校再編

の方針に照らし合わせると、改修や補修計画の見直しを定めないと財政状況が厳しい中、費用的にも効果的な投資とはならないと危惧される。この学校適正配置と教育環境の整備は整合性が重要と考えるが、見解を伺う。また、教育特区の申請による取り進めなどを検討しているのか伺う。

教育長 近年の少子化により、過去 10 年の間に小学校 4 校、中学校 1 校が統合され、現在は小中学校が各 3 校あるが、2 年後には各 2 校にする方針で進んでいる。さらに子供の減少を見据え、早急に学校適正配置基準を作成しなければならないと考えている。それに伴い、学校の再編計画を予想しながら教育環境の整備計画を策定する必要があると考えている。特に当別小中学校は、昭和 44、45 年頃の建設で平成 22、23 年度に耐震補強工事や体育館建替と老朽化に伴う改修工事を実施し、西当別中学校においても同様に体育館の耐震補強工事などを実施した。過去 4 年間で緊急を要する工事は概ね完了したが、老朽化に伴う改修工事や非構造部材の点検、改修が残っているので、引き続き安全、安心な環境整備に努める。特区については、教育委員会内に一貫教育を専属に取り組むセクションを設置して、具体的に検討するが、学習指導要領等によらない特別の教育課程を編成する場合の取り扱いについて、教育特区も含め検討していきたい。



道の駅計画に住民が一刻も早く参加できる体制を

島田 裕司 議員（緑風会）

町長 町政懇談会の場など、様々な機会を通じ、町民の意見を集約していく考えである

産業の活性化にかかわる施策について

企業を誘致する場所について伺う。都市計画マスタープランで定める企業誘致ゾーンの区域、札幌大橋付近から国道275号交差点付近までを、これからも基本として位置付けし、さらに今回の道の駅計画で、その周辺の土地も含め利用の方針を見直していくと理解して良いのか伺う。農業振興地域の利活用で適正な土地利用とは、どのような考えなのか伺う。

町長 企業などの誘致場所については都市計画マスタープランで定める企業誘導ゾーンや道の駅周辺地区を基本に考えている。

適正な土地利用については、基本的には住民が住みよい環境をつくることにある。それには環境の向上を目指した土地利用を行うことで、住宅地、商業地、産業地などの適正な誘導配置を行うことが重要なことと考えている。すなわち、農地を集約、保全していく地区と将来的に企業などを誘導する地区とを明確にして混在を避けていかなければならないと考えている。

道の駅予定地付近からJR石狩太美駅までの区間のインフラ整備は

将来的企業誘致が想定できるこれらの土地の道路網や上下水道といったインフラ整備も当然必要となり、事業化について今年度より検討していくとあるが、道の駅周辺の地区はもとより、今後道の駅予定地からJR石狩太美駅までの区間においても同様の考えで事業化について検討していくのか伺う。また、これ

まで太美地域の発展にはJR太美駅南側から道央圏連絡道路337号までの間を整備することが必要と提案している。道の駅と市街地がつながる一体化した、まちづくりができると考えるが、町長の見解を伺う。

町長 この区間の土地利用を高めていくために必要となるインフラ整備は必要だと思うので、当然検討していく。一体化したまちづくりは居住者を増やし、人を町に呼び込むことにつながり、町の活性化に大きく寄与するものと考えている。

農産物のブランド化について

これからは、民間企業のノウハウを活用して当別ブランド化を目指していくのか伺う。また、道の駅完成後の赤れんが倉庫の活用について伺う。

町長 民間企業のノウハウの活用はブランド化に向け、必要不可欠と考えている。一方、ブランド化の目的は産業の活性化であるため、ブランド化の推進にあたっては生産者、JA、商工会といった団体、企業と行政が一体となって戦略的に取り組んでいくことがブランド化の早道と考えている。道の駅完成後は、このふれあい倉庫においても少なからず影響があると想定されるので、あわせて検討をする必要があると考えている。

町に人を呼び込む施策について

道の駅建設を推進していく、町長の強い決意を。道の駅構想は、宮司町長の目玉施策であり、町民にとって大きな関心である。



3月に完成した当別町道の駅基本構想

町民に対して正確な情報の提供、住民との意見交換会などの開催を行い、住民がこの構想に一刻も早く参加できる体制をとるべきでないのか。また、町長の建設を推進していく強い決意を伺いたい。

町長 今後町民を含め、関連業務などの経験をしている方々をメンバーとするタスクフォースの設置に向け、準備を進めている。この中で意見を集約し、基本計画へ反映しながら計画策定を進めていきたい。また、町政懇談会の場など、様々な機会を通じ、町民の意見を集約していく考えである。

決意については、不退転の思いでこれを進めていくつもりである。

夏至祭について

どうしたら夏至祭が町を挙げての祭りになるのか、今一度考えるべきでないのか。当別町が主体となって企画、運営まで考えるべきでないのか。

町長 私は夏至祭という祭りを当別の初夏の祭りとして位置づけて現状のスウェーデン式の夏至祭とあわせて、その他さまざまな祭りを集約して、町あげての祭りとしていくことを提案した一人であり、今でもその考え方を捨てたわけではない。アイスヒルズホテルなど、町にとって新しく魅力のあるイベントも誕生してきていることもあり、フレキシブルに対応しながら、町あげての祭りをつくり上げていく必要があると考えている。



当別町第5次総合計画推進のためにどのように取り組むのか

神林 俊一 議員（清友会）



雪対策は毎年の課題である

町長 限られた財源の中で実施事業の選択を今後とも進めていく

町政執行方針で、この町の将来のため、複雑に絡み合った糸を一つ一つ解きほぐしながら4つの施策の実施に向けた予算案を作成し、町政に臨む基本姿勢を述べていた。また、並行して施策の展開のための組織体制の構築も行うとの表明もしている。このことは、視点を変えて新たな当別町を創造するために当然必要な第一歩であるが、財政の健全化を含めて雪対策、公営住宅問題、防災対策、町施設の耐震化、道路、歩道整備、上下水道の老朽化など多くの懸案事項や当別町第5次総合計画にうたわれている事業の推進など、町が抱えている課題は引き続き山積みである。こうした中、当別町第5次総合計画推進のため、どのように取り組もうとしているのか、またどのような施策評価、事務評価を経て平成26年度に事業展開をしていくのか、考えを伺う。

町長 第5次総合計画推進のための取り組みについて、町民生活に直結する懸案事業と総合計画にある施策の推進の必要性を感じているが、限られた財源の中で実施事業の選択を今後とも進めていく。所信の4つの施策は、総合計画に包含されているものであり、総合計画の推進に係る事業実施の判断基準は、事業の選択と集中という考えから、町に体力をつけ、人を呼び込むための4つの施策を優先する。併せて安全性、緊急性の高い事業である雪対策、防災対策、耐震化なども進めていくとともに、行財政のさらなる健全化も必須

であり、今後も深く協議しながら判断していく。

平成26年度の実施事業に関する判断はこれまでと同様、政策評価本部会議において総合計画と所信の4つの施策の中から優先順位を判断し、実施を決定したものであり、政策評価、事務事業評価については今後も続けていく。

基幹産業である農業施策について

農業の活性化や農商工連携に向けた取り組み、競争力のある農業、特色のある農業の創造、担い手の育成確保などのためにどのように取り組むのか、見解を伺う。

町長 当別の農業を足腰の強い産業にすべく、10年後を見据えた将来的なビジョンを策定し、戦略的な取り組みが重要と考えている。その上で、1次産品、2次産品のブランド化が有効と考えている。

1次産品では、市場のニーズを捉え、当別の戦略作物を決め、市場から求められる高品質生産、低コスト生産、安定供給の実現に向け、複数戸の農業者による協同体制づくりが必要で、町には53の共同組織があり、この組織の強化とさらなる組織づくりの推進が必要と考えている。

2次産業である加工分野では、現在スーパーマーケットやコンビニ業界などで惣菜やカット野菜といった2次加工分野の市場が拡大傾向にあるが、町内には加工施設が極めて少ないことから、町内における2次加工の事業化を推進すべく、企業誘致も

含めた農商工連携によって6次産業化を進めていきたいと考えており、その代表的な例の一つが道の駅の農産物直売所である。

また、担い手の育成確保について、本町の農業後継者は全体の2割程度で、将来にわたって農業を持続するために町外からの新規就農者の受け入れも視野に入れるが、農産物の1次産品、2次産品のブランド化により農家所得を上げ、当別農業の魅力向上を図ることでより可能性が高まるものと考えており、これら実現に向け今後長期的な戦略ビジョンを策定すべく、JAをはじめ農業関係団体とともに検討を進めていきたい。

一層の雪対策を強化を

町民が町政に一番強く望んでいるのは雪の対策と考える。毎年の除排雪における問題点や苦情内容をよく分析し、町民の理解と参加を要請しつつも快適な冬期間の生活環境が確保できるよう一層の雪対策を強化すべきと考えるが、町長の見解を。

町長 雪対策についてはまだまだ課題があるので、行政と地域、町民が協働のもと、さらなる改善に取り組んでいかなければならない。毎年の苦情の内容や意見などを参考にして除排雪体制の改善や防雪柵の設置、あるいは雪対策にかかわる啓発などハード、ソフトの両面からより一層の強化を図って町民の理解と協力をいただけるよう取り組む。



産業の活性化にかかわる施策の展開について

桐井 信征 議員（公明党）

町長 一社でも多く幅広い業種の企業誘致につなげていけるよう取り組みを進めていきたい

産業の活性化は、起業の促進、企業誘致と言われおり、新年度は、首都圏で当別町の名前を出した企業誘致セミナーを実施するとあるが、この首都圏とは具体的にどのあたりか。また、セミナーを実施するにあたり様々な考えがあると思うがその考えを伺う。さらに、時期について何回実施するのか。

町長 企業誘致セミナーは、当別町、白老町、栗山町の3町合同開催として東京を中心とした関東圏および中部、関西圏の企業を対象とし、8月下旬ごろ、東京の大手町において開催を予定している。当別町の特徴や良さを最大限アピールして一社でも多く幅広い業種の企業誘致につなげていけるよう取り組みを進めていきたい。

町に人を呼び込む施策について

この施策に道の駅構想があり、1月にプロジェクト推進室を設置した。この道の駅構想に複合施設を集積するとあるが、複合施設は、道の駅開業と同時開業を目指しているのか。それとも順次着手するのか伺う。また、非常に大切な運営母体をどのように考えているのか。さらに先進成功例の分析を行うとあるが、失敗事例の分析も必要ではと思う。失敗事例の分析についても考えているのか伺う。

町長 複合施設を集積は、道の駅単体よりも道の駅の周辺に人が集まる商業的な施設を集積させ、より経済効果を高める仕組みづくりが非常に重要と考えている。実現に向けては、早急に土地利用計画の見直しと、必要となる農地の転用やインフラ整備など多くの課題があり、同時開業は極めて難しい状況であるが、同時開業ができる

よう努力していく。

JAが主体、行政と民間など様々なケースがあるが、今後策定する基本計画の中で施設機能を明確化し、運営母体を決定していきたい。

失敗事例の分析も視野に入れているが、成功例の手法をいかに多く取り入れるかが成功の鍵であり、成功イメージを職員自体に意識させることがもっとも必要と考える。

少子化対策と教育について

この施策で差別化が体験できる教育環境の創出にあたり、一貫教育推進委員会が設置されるとある。その中で町部局の積極的な参加とあるが、どこまでの部局の参加なのか。また、民間からの委員会の参加等を考えているのか。また、先進地の施策やカリキュラムの検討も始めるとあるが、今先進地をどのあたりに考えているのか。さらに、図書館像検討委員会も設置するとあるが、どのような方々を委員として考えているのか。いつ頃から委員会が開催されるのか。さらにこの委員会で図書館の建設についても検討するのか伺う。

教育長 教育委員会内に一貫教育を専属に取り組みセクションを設置し、具体的に検討を進めていく。その後、庁舎内に教育委員会と町長部局職員による一貫教育推進委員会を早い時期に設置し、一貫教育実現に向けて作業を行っていきたい。民間の方の参加は、今後必要になると考えているので、庁内の委員会で検討していきたい。先進地視察は、今のところ千葉県鴨川市などを考えている。

新年度は本町にふさわしい図書館像を検討する当別町図書館像検討委員会を設置し、できるだけ早



非常用電源搭載車として使用する車両

い時期に開催し、メンバーは現在タスクフォースのメンバーを中心に図書館に関する識見をお持ちの方たちを教育委員会で委嘱していきたい。今後は、この検討委員会で今まで検討したことを基に、先進地の研修も行いながら当別町にふさわしい図書館像や、あわせて既存の施設の活用や複合施設も含めて検討していく。

防災、災害対策について

執行方針で、災害時に備え、非常用電源搭載車を導入するとあるが何台導入するのか。

また、大規模災害に備えて民間の方々の所有している発電機を把握し災害時に借り受けできるように提携を結んでおく必要もあると思う。

さらにここ数年、暴風雪による車の立往生が発生している。この対策には防雪柵の設置が喫緊の課題である町も優先順位を定め設置を進めているが、何メートル程計画しているのか伺う。

町長 導入予定の非常用電源搭載車は移動可能な発電機として、災害現場へ移動し速やかに対応ができると思われる。導入台数は1台である。

現在当別建設協会や町内の建設機械リース会社と災害時における応援協定を既に締結しており、発電機のみならず、各種資機材の提供等について協力をいただくことになっている。

防雪柵について、新年度については町道中央19線の現地調査を行い、約800メートルの区間について計画的に整備を進めていく。

一般質問



視点を変えた新たな取り組みのための町行政システムの検討について

西村 良伸 議員

町長

次年度は歳入の見込みなども十分見通して、予算編成に向けた指針を定めることを取り入れたい

新たな町行政システムの検討について、新年度予算は、町長の所信や町第5次総合計画、懸案事項等の諸課題をベースに、当別町の目指す姿を実現させるため予算編成方針を定めて策定するのが基本である。当別町が26年度に実施する、除排雪対策、公営住宅問題、防災対策、少子高齢化・福祉対策などの事業の在り方や経費の検討が十分されているのか、多くの町民は注目している。今回提案された26年度予算の編成にあたり「視点を変えた新たな取り組み」を行うため、どのようなシステムで予算を策定し、今後どのような工夫をするのか町長の見解を伺う。また、新たな取り組みを行うためには、多くの情報や知識を得なければならない。そうすることにより、町の本来的あるべき姿や先進的な取り組み、諸課題に対する取り組みや対処の仕方が発想できると考える。このため、町政の諸課題に関する勉強会、講演会、町民との協議会等を機会あるごとに開くべきと考えるが、町長の見解を伺う。

町長 平成26年度の予算編成については、従前どおり政策評価を通じて実施事業を精査し、予算計上する流れで行った。政策評価には施策評価と事務事業評価の2つの評価があり、施策評価については総合計画の大きな施策項目に対する評価を行うが、今年度は新町長として示した所信の4つの施策をもって整理をしている。事務事業評価については、予算編成に大きく関連するもので、まず各部、課より、

新規事業や予算の増額が必要とされる継続事業について調書が提出され、各事業の評価を行った。次に、現在私が本部長で副町長、教育長、各部長職をメンバーとしている政策評価本部会議において実施事業の最終評価を行い、予算編成作業を開始するというシステムになっている。しかし、このシステムでは政策評価の結果を重視し過ぎて予算編成作業に対してフレキシブルな判断がしにくいと感じたため、次年度については、予算編成作業の前に歳入の見込みなども十分に見通して、予算編成に向けた指針を定めることを取り入れていきたい。

勉強会や講演会などの開催について、今後も町政懇談会を初め、さまざまな機会を通じて多くの町民、各分野の方々との意見交換を続けていき、議員においても多くの参加をいただいて中身の濃い懇談会、講演会、勉強会にしていきたいと考えている。

「町に人を呼び込む」施策について

町に人を呼び込む施策として最も重視しているのは、基本構想を土台に町やタスクフォースが主体となって基本計画を策定するなど「道の駅」を早期に建設する事と考える。また、町をあげてのイベントを模索・検討するとのことであるが、交流人口を増やす観光振興も含めた検討も必要と考える。観光客の増加は、波及効果として雇用創出など地域経済の活性化、町収入の増加にもつながる事から、道の駅建設と並行して、観光地ブラ



夏の大きなイベントの夏至祭

ンド確立を目指す当別町の総合的な観光戦略の検討を進めていくべきである。このため、行政や有識者、当別観光協会、イベント主催者、移住者等を中心とし、道や関係団体とも連携し、従来の取り組みの課題を克服できるメンバーでタスクフォースを設置し、次年度予算に反映できるように結論を見出していくべきと思うが、町長の見解を伺う。

町長 町に人を呼び込む施策は道の駅や複合施設の設置ばかりではなく、本町の有する観光資源も大きな要素であり、食と観光の掘り起こしはコンセプトの範疇に入っている。観光振興においては、当別町観光協会が母体となり、観光推進事業の実施、案内機能の強化、各団体が開催するイベントへの協力を行っている。しかし、現在の観光協会では当別ダムを経由しての道民の森バスツアーの実施とか、JR北海道と連携してのヘルシーウォーキングの開催誘致と実施など、例年どおりの事業内容となっていることから、今後の観光振興に結びつく新たな展開が必要と考えている。そのためには、現在の観光協会の体制強化と関係団体や専門知識、経験豊富な人たちを取り込んだタスクフォースの設置は極めて有効な手段と考えている。道の駅の設置に向けては、タスクフォースの意見を集約しながら町が主体となって業務計画の策定を進めていく。



町民への情報の発信力強化に公式フェイスブックの開設は

石川 和栄 議員

町長 フェイスブックは開設に向けた準備を今進めている

フェイスブックは、インターネットで複数の人が双方向に交流するサイトの一つである。即座に情報を共有することができ、共有した情報を基にコミュニケーションを行い問題の解決を図ることができる。ソーシャルメディアの中でもフェイスブックは自由度が高く、サードパーティのアプリケーションを組み込むことで町民と行政が協働するための様々な仕掛けを作り出すことができる。透明性の高い町民目標の行政を実現できる。すでに公式フェイスブックを開設している自治体の中でも、3年前の東日本大震災の際、住民への安否確認や避難所の情報伝達に非常に役に立ったとフェイスブックの実力を聞いている。本町の活性化と町民の安全対策のためにかかせない情報発信になる。町民と行政が共に新しい公共のプラットフォームとしてフェイスブックの開設を考えるが町長の見解を伺う。

町長 フェイスブックは開設に向けた準備を今進めている。今月中をめどに今ホームページをリニューアルする準備を進めており、それに間に合うように現在作業中である。フェイスブックは、実名での登録が原則となっており、コメントという反応も確認できることから、行政と町民のコミュニケーションがとりやすくなると考えている。

住民票の写しや印鑑証明書などのコンビニ交付について

共働き家庭の多い現代、住民カードがあれば夜間や休日でも

最寄りのコンビニで住民票の写しや証明書などの交付が受けられる。本町では、すでに実施しているコンビニでの納税は、利用者に喜ばれているが、住民にとっては住民票などの証明書も受け取れたら助かるとの声がある。町民サービスに有効な手段であり、窓口業務の負担軽減とコスト削減につながる施策だと考えるが町長の見解を伺う。

町長 住民基本台帳カードを利用するコンビニ交付は平成22年2月に全国で3市区でスタートしたが、平成26年3月時点では全国で81市区町村、北海道内では音更町のみの実施となっている。実施する自治体が少ないのは、まず導入コストや運用コストが非常に高いことが要因である。また昨年5月に成立したマイナンバー法により希望する住民に交付される個人番号カードと現在の住民基本台帳カードは互換性がないので、住民基本台帳カードは平成28年1月以降廃止されることになっているため、住民基本台帳カードでのコンビニ交付は現在は考えていない。なお、国において今後マイナンバー制度への対応の中でコンビニ交付機能のシステム構築が計画されているので、マイナンバー制度導入時に判断をしたいと考えている。

電子黒板の早期導入について

文科省は昨年12月小、中学生に対して英語教育を充実させる方向性を打ち出した。他の授業と共に英語教育には電子黒板の活用を考える。電子黒板は、



3月27日から当別町もフェイスブックを開設

視覚に訴えることで子ども達が授業に興味を持ち、なかなか体験できないことを擬似体験ができ、想像力を刺激するため授業に革命をもたらすと考える。教育環境を充実させ、子供達の学力向上を目指すためにも早期導入を考えるが教育長の見解を伺う。

教育長 電子黒板については、今までイラストや図、画像で見えていたものが音声や動画、あるいは画像の強調したい部分をより実物に近い表現で見ることができたり、また直接書き込んだり、保存したり、あるいは間違えた答案を見比べながら考えさせるなど視覚効果と教師と生徒の双方向性が大きな特徴である。英語の授業においても良質なコンテンツを使用すれば、教育効果も上がると考えている。しかしながら、最新のもので1台80万円程度することや、教師の技術的な課題もあり、導入が進んでいない状況にある。今後は、文部科学省の教育のICT化に向けた環境整備4カ年計画に基づく平成26年度から29年度までのICT機器整備導入に関しての地方財政措置を考慮しつつ、学校適正配置計画も踏まえ、町長部局と協議しながら検討していきたい。



どのような業種を誘致することが有益と考えているのか

秋場 信一 議員

町長

物流関連産業を中心とした企業誘致に優位性があると考えている

重点施策である企業誘致について、企業誘致のための差別化はどの様に図るのか。執行方針ではPRのための企業誘致セミナーを実施予定との事だが、当別町にとって、PR活動を通じてどのような業種を誘致することが有益と考えているのか。また当別町の持っているポテンシャルに魅力を与えられる企業とは、どのような業種帯を想定しているのか伺う。

町長 当別町の地域特性を考えると町の基幹産業である農産物の2次製品加工業、いわゆる食料品加工業ならびに国道337号、275号の恵まれた交通ネットワークを利用しての物流関連産業を中心とした企業誘致に優位性があると考えている。企業誘致への投資が足かせになり得る側面もある点は十分認識しているが、競争力のある産業分野の企業誘致が鍵となると考えている。

インフラ整備は、どのような時期が望ましいと考えるか

企業誘致が持たらず自治体への利益は人口や雇用の増加のみならず、地場の産業が連動していくことが望ましく、それこそが本当の活性化である。企業がこの町を選んでもらうための投資には積極的に進めるべきと考えるが、その大きな要因でもあるインフラ整備は、どのような時期が望ましいと考えているのか。また、どのような条件が必要と考えているのか伺う。

町長 インフラ整備の時期については道の駅単体よりも道の駅周辺への複合施設の集積によって経済効果を高めたいと思っているので、できれば開業と同時期にできるよう、間に合わせたいと思っている。ただ、インフラ整備の条件については、土地利用計画の見直し、農地転用などの法的手続きが条件となるので、時期がずれる可能性はある。

企業立地促進条例の見直しとはどのようなものか

企業誘致に向けた「企業立地促進条例の見直し」も想定しているとの事だが現行の条例のどのあたりの見直しが最も必要と考えるのかを伺う。札幌市、石狩市、北広島市、千歳市、苫小牧市等近郊での工業地帯には既にインフラが整い、湾岸を含む交通便利も当別にはない優位性があると思われるが、その競争に入るのは慎重になるべきではと考えるが、条例改正によるターゲットは何か伺う。

町長 町政執行方針でも述べたが、現行条例においては特に食品関連産業の進出を誘導する内容となっている。本町の産業振興に結びつく業種の拡大と固定資産税や法人税の税制面における優遇措置ならびに一部公共料金についての軽減措置等を講じる方向で検討を進めている。また、誘致するにあたっては企業者からの要請にフレキシブルに対応できる体制も整えていく考えである。



現在4車線化に向けて工事中の国道337号

条例改正によるターゲットについて、ターゲットはあくまでも企業誘致にある。他の市町村の制度と差別化が図れる条例の制定が鍵となる。参考だが、出遅れは必ずしも全てがマイナス要因ではなく、プラス要因になった例もある。例えば、首都圏の開発事例で、戦前では現在の丸ノ内、戦後の話としては新宿西口の周辺は、当時はほかの地区に比べて大きく開発が遅れた地区だった。今や最もさまざまな産業が集積する地区になっている。これらの地区は、何もなかった利点を生かして大発展した、そういった地区である。こういった事例からも当別町の、他の自治体にはない魅力や特性を生かすことで大きな飛躍の期待を持つことができ、またさらに新たな制度を大いにPRしながら道の駅を中心とするエリアの相乗的な活性化を目指して、この町の総体的な経済発展に結びつけていきたいと考えている。



個人番号制度の十分な説明、周知の配慮をするべきと考えるが

稲村 勝俊 議員

町長 住民への周知を積極的に行い、個人情報の取り扱いには慎重な対応を心がけて準備を進める

昨年5月、個人番号法が国会で可決成立した。国民にとっても利便性の高い公平、公正な社会を実現するための社会基盤と言われているが、制度の主な利用分野と行政、町民の利便性向上、住民サービスへの影響、問題、課題点について伺う。28年から運用開始予定となっているが、個人番号制度導入の対応と作業スケジュール、住民基本台帳ネットワークシステムなど行政システムへの影響と対応、制度導入実施に係る費用と予算の負担について伺う。また制度により重要な個人情報が一元化され、不正アクセス、職員の不正利用、情報流失防止のため、個人情報保護、情報管理、セキュリティの対策が必要である。個人情報集積化による管理強化に不安もある事から、十分な説明、周知の配慮をするべきと考えるが見解を伺う。

町長 マイナンバー制度の利用分野は社会保障、税、災害対策の3分野に限定されている。行政としては国の行政機関および地方公共団体がそれぞれ保有する個人の情報が同一人の情報であるという確認を行うことが可能となるので、事務の効率化が図られ、町民は、本人確認の書類が大幅に削減されるので、利便性の向上が見込まれる。町では運用開始のための対応としてはマイナンバー制度導入に向けた体制づくり、番号カードの交付、条例等の整備、システムの改修などが必要になる。平成26年度内に国で用意する中間サーバーと町の関係する全てのシス

テムの結びつきが可能となるようにシステム改修を行い、平成27年度から運用テストを行う予定である。平成28年1月からは個人番号カードの交付、平成29年1月からはマイポータルと呼ばれる情報提供などの記録開示システムの運用が開始される。マイナンバー制度関連経費については、国により措置されるものと想定はしているが、現在のところ政府からの確約は得られていない。国の対応として専門の監視、監督機関である特定個人情報保護委員会が設置され、マイナンバーを使う行政機関の状況を監視することになっている。町としては引き続きマイナンバー制度に関する情報収集に努め、住民への周知を積極的に行い、個人情報の取り扱いについては特に慎重な対応を心がけて準備を進めていく。

農業政策について

T P P 閣僚会合が大筋合意に至らなかったが、行方によっては当別町農業に壊滅的な影響が予想され、日本にとっても大きな影響があり、多国籍企業のために市場原理を規範とした条約で農業、医療、介護、教育、公共事業など経済にかかわる多岐な課題がある。議会においてT P P 交渉断固阻止の意見書を採択済みだが、今後も情報収集に努め、影響について共有する事が大切と考える。新たな農業政策の対応について、今予算において農地基本台帳システム整備を始め各農地情報のシステム整備や更新が進み分析、管理が容



将来の当別町の農業ビジョンとは

易になり、関係団体との情報共有、相互連携を図ることができる。農協主催の意見交換で課題として、共同作業組織、高転作率、減反廃止になる転作の取り組みのあり方、転作による小麦の過作、低収量、花卉の価格低迷、野菜栽培取り組みの整備、離農地受け手の地域後継者等の負担、企業の農業参入、農地利用権の賃貸と売買の課題、農地中間管理機構の取り組み等、様々な農業課題が報告された。行政、農業関係団体、これから農業を担っていく農業者等と情報共有し、将来の当別町の農業ビジョンを策定し、実現の為、町として対応策の検討を伺う。

町長 T P P の交渉の過程は、農業に限らず、広く国民の生活にかかわる問題であり、引き続き国の動向を注視しつつ、経済団体等と情報を共有し、当別町への影響を検証していく。当別町の農業ビジョンを策定し、10年後の方向性を戦略的に描くことが肝要と考えている。ビジョン策定にあたっては、野菜、花卉などの1次産品のブランド化、2次産業への進出とその産品のブランド化が鍵で、農地の集約化と協同体制の強化を図ることが町の農業発展に効果があると考えている。また、地域ごとの担い手や農地の集積、さらには農業生産の近代化を図るためにも課題の整理が必要となるので、今後、J A を初め農業関係団体とともに具体的な方向性を協議する場が必要と考えている。